

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS！！

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2026年10月15日

今月のトピックス 「資金循環統計から格差拡大が透けて見える？」

日本銀行が四半期ごとに公表している資金循環統計によれば、家計が保有する金融資産額は2519兆円（2026年6月末速報値）になりました。1年前と比較すると250兆円の増加、増加率は11%という結果となりました。筆者は同統計を見続けていますが、金額、増加率ともに今回のように急増したデータは記憶にありません。負債は416兆円（年間では17兆円増）なので純資産額は2103兆円あるのですから、日本の家計は良好な金融資産を築いているといえるでしょう。金融資産額が急増した理由は株価が急騰したからですが、同時に投資を行う人が増えた結果、株価上昇の恩恵（資産効果）に預かったともいえるのです。「貯蓄から投資（資産形成）へ」の御旗を振っているからと国は成果を強調したいのかもしれませんが、今回の結果を見て日本も分断が進むのではないかと危惧してしまうのは筆者だけではないはずです。「持つ者と持たざる者の差」あるいは「投資ができる余裕がある者と投資ができない者の差」を感じてしまったから、いわゆるK字型経済が日本でも加速していると思われるのです。資金循環統計の基準日のNISA口座の開設数は3045万口座。NISA口座を開設できる18歳以上の国民の数はざっくり言って1億人強ですから口座開設数は3割になります。稼働率は100%でなく、また残り7割の中には意識して口座を開設しない人もいるためやや強引になりますが、株価上昇の恩恵に預かったのはそれでも3割しかいないことになるのです。少し遅れて国税庁から公表された民間給与実態統計によれば、2025年1年間の給与の平均値は過去最高の487万円と公表されましたが、年間の伸び率は1.9%増に過ぎないのです。2年連続して過去最高を更新したもののそれ以前の平均給与額の最高額は1997年の467万円。それと比較すると28年経ったにも関わらず、金額で20万円、増加率で4.5%しか増えていないのです。高齢者や女性の働き手が大幅に増えたのでこれもやや強引な試算になりますが、働いても働いても社会保障の負担増や物価の上昇などを背景に暮らしはなかなか楽にならない（給与は物価のようになかなか上がらない）一方、投資に回せる余裕資金がある人は1年間で11%も資金を増やすことができたのです。もちろん、株価は上がる時もあればリーマンショックのような暴落もあるため、投資を行っている人はリスクを受け入れた結果である！と反論もあるでしょうが、株価第一主義で先頭を走る米国は株価急落が起こると矢継ぎ早に株価対策が打たれてきたことを見逃すことはできません。日本は米国ほど家計が株式&投資信託を保有する割合は多くない（米国は57%、日本は30%）ため、露骨な株価対策は打てないと思われるかもしれませんが、金融危機を起こさないと大上段に構えられれば公的年金も資産の半分は国内外の株式なので看過できないと判断されてしまう、つまり株式を保有している人ばかりセーフティーネットが働くという図式になる気がしてならないのです。投資を行うか行わないかは自由ですが、その前に投資が行える（恩恵に預かれる）環境を整えること、言い換えれば手取が増える政策を行うことが先決と思われるのです。米国のようにとは考えたくはありませんが、投資を出来ること（余裕がある）の有無が分断を加速させるように見えてしまうのです。将来的に変な思想などが出てこないことを願うばかりです。